

平成 18 年(2006 年)12 月 13 日

情報セキュリティ政策会議 第9回会合

議事内容意見書

拓殖大学海外事情研究所客員教授／軍事評論家 江畑謙介

1: 政府関係情報の暗号化を

- ①昨今の事案にも示されるように、データ流出の可能性は避けられない。
- ②この危険性から、政府関係の国民に公開するものではない(内部資料等の)データは全て暗号化すべきである。

データ(映像なども含む)の暗号化には、暗号の種類、レベル、解読鍵の配布など種々の課題があるが、低レベルの暗号でも掛けられていれば、これを解ける一般人はそれ程多くはなく、ファイル流出のような事態が生じて、一定の情報保全は確保できる。

2: 国・地方政府セキュリティ担当職員向け中央訓練センターの設置を

- ①資料2、P.3 にあるように、「政府統一的な教育プログラムの整備」が行われる。この施策は高く評価できるが、現実に即した演習が伴わないと実際的な技術が育たない。
- ②このため、実際的なネットワーク・セキュリティ実施訓練ができる訓練センターの設置が望ましい。
- ③その第一段階として、内閣情報セキュリティセンターに各省庁のセキュリティ担当者に対する実際的な訓練を行う訓練センターの設置を提案する。
- ④この種のセンターの設置にはそれ相当の経費を要するが、政府省庁全体の担当職員に対する訓練センターという目的から、各省庁が持つ情報セキュリティ関係予算の一部を割り当てる方式で、各々の省庁の経費負担は少なく、しかも全省庁が利益を得られるセンターが設立できよう。
- ⑤このような予算分担方式は、例えば米国のミサイル防衛局(MDA)に見ることができる。陸海空軍各々が運用するミサイル防衛システムの開発配備予算を統括調整して、ミサイル防衛システム全体の整備を進める方法で、訓練のセンター設置・運用にも応用できると考えられる。(了)